

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	学校給食費

所管課	教育総務課
事業名	学校給食事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	44,952	47,258		47,258			47,258	2,306
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	44,952	47,258		47,258			47,258

事業概要	小学校給食の運営に必要な洗剤、消毒剤、調理器具などの購入費や光熱水費の経費、調理師の人件費を予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	子どもに栄養のバランスに配慮した食事を等しく提供することで、望ましい食習慣の形成や好ましい人間関係の育成を図る。		
現状と背景	小学校の給食調理場は近年整備した渡・境の2校を除く他5校で、施設、設備の老朽化が激しい。また、昨今はノロウイルス等衛生面で敏感に対応していく必要がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	学校給食費

所管課	教育総務課
事業名	学校給食会貸付金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,120	1,120		1,120			1,120	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	1,120	1,120	1,120			1,120	
一般財源								

事業概要	鳥取県学校給食会、境港市学校給食会に対して年度当初に運転資金の貸付を行う。県学校給食会が主食(ごはん、パン)を斡旋し、市学校給食会が副食を調達する。	今年度見直し事項	
事業目的	年度当初は、給食費の入金が食材購入の支払時期に間に合わないことから、運営が困難な状況となっている。年度当初に運転資金を貸し付けることで、学校給食会の安定した運営が図られる。		
現状と背景	年度当初は、給食費の入金が食材購入の支払時期に間に合わないことから、運営が困難な状況となっている。年度当初に運転資金を貸し付けることで、学校給食会の安定した運営が図られる。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	学校給食費

所管課	教育総務課
事業名	ごはんを食べよう学校給食支援事業補助金
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		384		384			384	384
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		384		384		384	384

事業概要	学校給食への県産米の使用を促進するため、県産米を使用した米飯給食の回数増に伴う米飯と小麦粉パンの経費の差額を助成する。	今年度見直し事項	
事業目的	学校給食への県産米の促進を図るため、差額の一部を助成する。		
現状と背景	現在本市では週3回の米飯給食を実施しており、これを週4回に増やす。このことにより、米飯給食の回数が34回増えるが、米飯と小麦粉パンの経費の差額のうち、2/3は県とJA全農とつとりが負担してくれるので、残りの1/3を市が助成する。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	学校給食費

所管課	教育総務課
事業名	給食センター建設事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		9,213		9,213			9,213	9,213
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		9,213		9,213			9,213

事業概要	老朽化の進んだ小学校給食施設の改善とこれまで未実施であった中学校給食を実現するため給食センターを建設する。	今年度見直し事項	
事業目的	給食センターを建設し、老朽化の進んだ給食施設の改善、中学校給食の実施、衛生管理の向上、アレルギー食への対応、給食業務の効率化を図る。		
現状と背景	小学校の給食施設は渡、境小学校を除いて、ウエットシステムであり、施設の老朽化も著しいが、改修するには現有の2～3倍の面積が必要となり、現実的に不可能である。給食センター化に伴い、現在未実施の中学校給食も可能となり、子育て推進にも繋がる。	その他	